

奴隷制といえば、まず想起されるのは大西洋奴隷貿易と南北アメリカ大陸各地の黒人奴隷制であろう。米国における1863年の奴隷解放宣言が最もよく知られているが、アメリカ大陸各地の黒人奴隷制はいずれも19世紀に廃止された。日本では江戸から明治の時代であり、遠い過去のように感じられるかもしれない。だが、奴隷制をめぐる問題は現在も続いている。米国は、独立後も約1世紀の間奴隷制を維持していたため、奴隷問題は主として国内問題として扱われる。だが他方、サトウキビ

## 大西洋奴隷貿易と奴隷制をめぐる現代の議論

め、元植民地と旧宗主国との国際問題となる。そして、意外に思えるかもしれないが、これまでヨーロッパの旧宗主国は奴隷制への謝罪をほとんど行っていない。唯一の例外が、2022年に政府の長として初めて明確な形で奴隷制を謝罪したオランダのルッテ首相である。実は、加害側であるヨーロッパ旧宗主国が史上初めて公式謝罪をするに至ったのはつい一昨年なのである。オランダに比べ規模で圧倒していた英国やポルトガルは、国家としては遺憾の意を示すなどにとどまり、明確な謝罪はしていない。

1世紀半もの時が経ち、生存する当事者がいない中でなぜ謝罪や賠償を求めるのか、という声もしばしば聞かれる。しかし、奴隷制に関する犠牲者及び子孫の抗議は1世紀半の時を経て突如出てきたものではなく、19世紀から存在した。特にカリブ旧英領諸国が独立したのは20世紀後半であり、つまり、加害側から独立した立場で声を上げることができるようになったのはこれ以降であった。経済的には、英国を含むヨーロッパ諸国が、旧植民地諸国を主として経済的特恵を与えていたロメ協定が2000年に失効している。

冷戦後、1990年代にはナチスのユダヤ人へのホロコーストをはじめとした歴史問題の議論が盛んに行われるようになり、98年には奴隷を含む人道に対する罪が国際法において正式に規定された。旧宗主国からのこの二重の独立と、謝罪の政治的潮流を背景に、カリブ諸国は90年ごろから奴隷制と植民地支配に関する謝罪と賠償を求める運動を活発化させている。

目立った動きとしては、2001年人種や民族への差別等に関する国際会議、いわゆるダーバン会議において旧宗主国の謝罪と賠償を宣言文に盛り込むよう求めたことや、14年にカリブ共同体(CARICOM)が全会一致で賠償の行動計画を採択したことが挙げられよう。直近では今年10月に、旧英領を中心に56カ国を擁する英連邦首脳会議において、奴隷制に対する賠償の正義について対話を進めていくことが共同宣言に示された。

つまりは、米大陸の黒人奴隷問題を巡る議論は、今急に出てきたものではなく、現在まで続いてきたものなのである。世代は交代しても問題は消滅しない。奴隷制に限らず、今ある紛争も、もしかしたら遠い未来まで深い問題を残してしまっのかもしれない。

# 歴史問い直しの 声を前に

プランテーションなどに多数の黒人奴隷がいたカリブ諸国の多くは、奴隷制廃止時点では植民地であったた



名城大学准教授  
森口 舞

もりぐち・まい 国際政治学  
神戸大学大学院国際協力研究科  
博士後期課程修了。

聞かれる。しかし、奴隷制に関する犠牲者及び子孫の抗議は1世紀半の時を経て突如出てきたものではなく、19世紀から存在した。特にカリブ旧英領諸国が独立したのは20世紀後半であり、つまり、加害側から独立した立場で声を上げるることができるようになったのはこれ以降であった。経済的には、英国を含むヨーロッパ諸国が、旧植民地諸国を主として経済的特恵を与えていたロメ協定が2000年に失効している。

